

当初予算の審査から・一般会計予算に対する討論

当初予算の審査から

第1回定例会では、平成23年度当初予算について9日にわたり、予算特別委員会を開催して審査を行いました（保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会でも別途審査）。ここでは、その主な内容と、平成23年度一般会計当初予算に対する各党派等の討論内容について、お知らせいたします。

平成23年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ686億3千400万円とするもの。

債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費等28

件、地方債は保育園舎耐震補強事業等18事業、68億4千10万円の借入限度額を予定。一時借入金最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】

- ・合併10年後の普通地方交付税の段階的縮減に対する財源措置等について
- ・大震災に伴う地方交付税の今後の影響について
- ・地震の影響による歳入欠陥の心配と事業の進め方について
- ・総合計画策定に当たり、市が抱えている課題に対する市長の方針について
- ・市誕生10周年記念事業の振興基金充当、事業の選定基準について
- ・庁舎駐車場有料化の貸付収入の台数等積算基準、業者選定期間、他市での有料化の実態等について
- ・高齢者配食サービスの予

算増等について

- ・健康診査事業・がん検診事業の受診率減と健康都市宣言との整合性について
- ・義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃と子ども手当制度そのものに対する市長の見解について

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成多数で可決（本会議では可決）

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆中小企業従業員退職金等

【結果】賛成多数で可決

◆駐車場事業特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆介護保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

一般会計予算に対する討論

突然の教育長辞任 市長の任命責任は重大

自由民主党西東京市議員 田中 のりあき

平成23年度予算は686億3千400万円と、過去最高であった平成22年度予算を9億3千800万円上回るものであるが、高所得層のみに負担増となる国保の賦課限度額増は、認める事ができない。公共施設の適正配置・有効活用も、1市2庁舎問題を含め、ほとんど見直されていない。

老朽化した中原小、ひばりが丘中の建て替えも23年度に方向性を検討する状態である。

義務教育就学児医療費助成も、所得制限を継続するようだが、早期の所得制限撤廃を強く要望する。また中学校給食や小中学校への空調機設置と、教育委員会にとって大変重要な時期に教育長が突然辞任するといふ事は言語道断であり、任命権者である市長の責任は重大である。しかし、中学校給食や小中学校の空調機設置など、評価できる点もあり、市民生活等への影響も考慮して賛成する。



成 ビジョンなき市長 公明党が市政を牽引

西東京市議会公明党 佐藤 公男

震災被災者に心からお見舞いと哀悼の意を表します。市長の施政方針は合併10年後のビジョンもなく、教育長の突然の辞任に対する市長の任命責任は重大だ。しかし、本予算には公明党が強く訴えてきた事業が多数盛り込まれている。

- 子宮頸がん・小児用肺炎球菌ワクチンの9割助成
- ヒブワクチン助成の拡大
- 認可保育園等の増設
- コンビニ納付等の実施
- 中学校完全給食の実施
- 小中学校の空調機設置
- 救急医療情報キット配布

総括質疑では、「義務教育就学児医療費の所得制限撤廃」と、「認可保育園と認可外施設の格差是正」について、本年実施の道筋を公明党が開き、災害対策として、緊急告知FMラジオの配備、防災行政無線、被災者支援システム、耐震診断・耐震工事助成拡大の提案にも前向きな答弁により賛成する。

対 弱者の視線、市民の 視線で予算編成を

みんなの党西東京 小峰 和美

平成23年度予算は前年度比約14%増の686億3千400万円、約9億4千万円も増加している。小中学校の空調設備の実施、中学校3校の完全給食実施など、了とする部分もあるが、この裏には隠れた部分で市民泣かせの予算でもある。生活保護費（扶助費）18.6%の増、市内に生活困窮者が増加しているが、そのような人たちに何ら手立てをしていない。東日本大震災で被災した難民救済への手立てがない。寝たきり高齢者への紙おむつ支給1割負担などまさに弱者いじめの予算である。また、施設利用の負担の適正化ということで庁舎利用駐車場の有料化など総額約9億円もの市民負担を強いている。

弱者の視線、市民の視線に立ち、増税の前にやることがあるのではないか。みんなの党の意思をもとに反対の立場を表明する。

成 予算執行は慎重に！ 予算面でも分権を！

生活者ネットワーク 石田 ひろこ

福祉・環境・子ども政策・市民参加と協働などに重点を置き点検した。みどり基金の設置を評価する。保育園の待機児解消、青少年の居場所機能を持つ児童センターの運営、障がい者の新たな拠点に期待する。合併算定措置の縮減が始まり、財源確保はより一層厳しさを増す。さらには3月11日の震災の影響を受け、国からの財源が不透明な状況にある中で、予算執行は慎重に検討する必要がある。議員が受け取る報酬は、厳しい市民の視線にさらされている。新年度予算には地方議員年金制度廃止に伴う自治体の負担が計上されている。国の法制度によるもので、裁量がないとはいえ、地方分権を進め、負担する自治体がおのおの財政状況を踏まえ、独自で決定できる仕組みが必要だ。報酬同様、市民へのわかりやすい説明も必要である。

対 積算根拠を失った 震災前の予算に反対

無所属 森 てるお

東北地方太平洋沖地震被害は拡大を続けている。福島第一原子力発電所の事故は収束の気配もない。この非常時に前に編成された予算が非常時のあとに通用するわけがない。市長は積算の根拠を失った予算の承認を求め、数カ月の暫定予算を編成し、予算を組み替えるべきだ。歳入を見直し事業を精査する間、すべき事業がない職員を被災自治体に派遣し、自治体機能の回復に貢献するべきだ。

身の丈に合わない予算、下駄を履かせた予算はこれから吹いてくる大きな突風に耐えられない。復興に必要なとなる資機材、人員は被災現場を優先すべきだ。計画停電で企業活動は滞り、労働者は収入減になっている。大震災の前に編成された予算が、大震災を経て何の修正もない。あり得ないことだ。事業の一端に言及するまでもなく、反対する。

成 総力を結集して来たる 歳入減に備えよ！

無所属 納田 さおり

未曾有の大震災がこれほどまでの国家的大打撃を与えなければ、私は本予算には反対した。借金依存によって拡大した財政規模は歪であり、税金の無駄遣いが各分野に散見されるからだ。しかし、今後直面していく災害マターに、短期間で編成した暫定予算や組み替え予算で十分に対応できるとも思えない。いまだ不安定な市民生活への影響も考えると、緊急的な措置として本予算を可決し、国の地方財政計画や各種法案の動向が明らかになった時に即座に大型補正予算編成で対処する事を現実的選択とした。また、今後どこまで拡大するか解らない歳入減に備えるため、予算執行に当たっては最大限慎重な対応が必要だ。市税収入の動向、国の政策動向の調査精度を高め、施策・事業の優先順位を検討する庁内横断組織の総力的な対応を求める。